

平成26年度普通会計決算の概要

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。以下、ここで用いる数値は、平成26年度地方財政状況調査（通称：決算統計）の数値を用いての報告とします。また、平成26年度は、同一会計（普通会計）内での住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰入金（3,000千円）、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰出金（3,000千円）があり、決算統計の計上要領により、純計操作を行なって歳入及び歳出計上しないこととなっているため、一般会計歳入決算額及び住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出決算額と、それぞれの決算書での決算額とは3,000千円異なることを付記します。

1. 普通会計における成果

本年度は、筑前町総合計画後期基本計画（平成24年度から28年度）の3か年度目に当たり、昨年度に引き続き、前期計画からの基本的なスタンスである「計画的な事業推進、持続性のある町財政と創造のまちづくり」の推進に向けて、実施計画を基に合併特例債の有効活用、各種補助金等を活用した予算編成を行いました。安定した財政運営を継続すべく、財政調整基金や地域振興基金、公共施設等整備基金、将来的な償還に備えた農業振興基金（65,000千円）等の積立を行なうとともに、町債の繰上償還（92,362千円）を行いました。

道路・交通網の整備事業においては、広域的アクセスの向上と町内地域間の連携強化、安全性、利便性の向上を図るために、平成19年度に着手した南北線道路改良事業を完了させるとともに、主要生活道路整備事業を計画的に実施し、バス停・駐輪場の整備も行いました。

農業の振興においては、農地・水保全管理対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業、園芸農業対策補助事業等を実施し、集落営農や認定農業者等の育成・支援を図りました。また、農道整備改良事業を引続き実施し、農業基盤の整備を図りました。林業振興については、荒廃森林再生事業を活用し、森林整備の促進を行いました。他に、そったく基金を活用し、黒大豆等を使った町特産品の開発に取組み、食を通じた農業振興を図りました。

商業の振興においては、商工会への補助、プレミアム付き商品券発券への補助を実施し、賑わいと活力溢れるまちづくりの一環として、商工会の育成に努めました。

学校教育環境整備においては、町内全小中学校へ空調の導入を行なうとともに、職員用及び学習用パソコンの入れ替えを行いました。

地域福祉の充実面においては、増加し続ける高齢者や障がい者に対し、必要な支援を提供するとともに、そったく基金を活用した個別施策等も継続しました。また、消費税増税による負担増を緩和するために、「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」の給付を行いました。

その他、公園・緑地の整備においては、合併時からの目玉事業である多目的運動公園整備事業の工事を推し進め、住宅施策においては、公営住宅ストック活用総合計画に基づき、老朽化した篠隈町営住宅の第2期建替工事に着手しました。

さらに、本年度は防災安全の面において、旧両町で別々に運用していた防災行政無線の統

合整備に平成 25 年度より着手しており、本年度は同報系デジタル化整備を行いました。

財源確保の面においては、各種補助金やより有利な起債を最大限活用するとともに、昨年度同様、税の徴収強化対策に継続して取り組みました。

【今後の財政運営について】

筑前町総合計画後期基本計画に基づき、今後も諸施策を推進していくこととなりますが、安定した財政運営が必要不可欠であることは言うまでもありません。これまでも、合併特例債事業をはじめとして、数多くの普通建設事業を町債で展開してきたことにより、地方債残高が増加しましたが、借入を償還の 9 割以下に抑制していることから、町債は減少しており、これを継続させる必要があると思われまます。

本町を取り巻く財政状況について、歳入面では本町の基幹収入である町税は、平成 27 年度当初予算計上では昨年度に比べ、若干の増収を見込んではいるものの、現状では多くの増収が見込めないため、自主財源の確保は、基金の繰入に頼らなければならない厳しい状況に変わりはありません。

歳出面では、扶助費、公債費などの義務的経費は増加傾向が見込まれ、少子・高齢化対策、医療費対策、防災対策、水道事業、多目的運動公園整備、町営住宅整備、道路橋梁整備、農業振興対策など、本町が取り組むべき課題が山積し、加えて行政サービスの多様化にも対応しなければならぬため、今後も多額の財政負担を伴う事業を遂行していかなければならない状況にあります。

また、財政健全化の判断に使用される 4 つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」による本町の財政指標については、合併特例債事業、数多くの普通建設事業、上・下水道事業、一部事務組合への繰出金などの増加から、起債許可団体の判定基準 18% に対して、平成 25 年度決算での実質公債費比率は 13.6%（県内 60 市町村平均 10.2%）であり、決して低い数値ではない状況です。さらに、本町の普通交付税の算定は、合併算定替の特例が適用されており、平成 26 年度は約 5.1 億円の増額交付を受けています。この特例は平成 26 年度までの適用であり、平成 27 年度から 5 年間は段階的に縮減し、平成 32 年度から適用されなくなります。

合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映するため、支所に要する経費等が加算されるなどの見直しにより、交付税縮減分の 7 割程度は確保するとされてはいるものの、交付税が減額となることに変わりはないため、喫緊に財政構造の転換を図ることが必要です。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町を財政運営していくために、厳しい財政状況の下、限られた財源の中で、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていきます。

2. 普通会計における財政状況

(1) 決算収支状況（表1参照）

- 歳入総額 12,784,201 千円（対前年度 ▲3.5%）
（一般会計 12,770,123 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 14,078 千円）
- 歳出総額 12,467,949 千円（対前年度 ▲2.2%）
（一般会計 12,464,329 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 3,620 千円）
- 歳入歳出差引額 316,252 千円（対前年度 ▲37.1%）
（一般会計 305,794 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 10,458 千円）
- 実質収支額 316,252 千円（対前年度 ＋19.1%）
（一般会計 305,794 千円＋住宅新築資金等貸付事業特別会計 10,458 千円）

表1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 A－B (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 C－D (E)
H26 年度	12,784,201	12,467,949	316,252	0	316,252
H25 年度	13,253,226	12,750,704	502,522	237,069	265,453
増 減	▲469,025	▲282,755	▲186,270	▲237,069	50,799
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H26 年度	50,799	131,576	92,362	100,000	174,737
H25 年度	▲33,516	178,752	0	100,000	45,236
増 減	84,315	▲47,176	92,362	0	129,501

歳入は、町税や町債、国庫支出金、繰越金等が増にはなったものの、県支出金や繰入金等の減により、12,784,201 千円（対前年度▲3.5%）、**歳出**は、扶助費や公債費、投資的経費が増加したものの、人件費や積立金、補助費等が減となり、12,467,949 千円（対前年度▲2.2%）となりました。**実質収支**は、316,252 千円の黒字決算、**単年度収支**は、50,799 千円、**実質単年度収支**は、174,737 千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入の状況（表2参照）

歳入については、前年度と比較し、主に繰越金（＋198,679 千円）、町債（＋145,526 千円）、財産収入（＋115,957 千円）、国庫支出金（＋90,537 千円）、町税（＋79,895 千円）等が増となりましたが、繰入金（▲920,798 千円）、地方交付税（▲112,007 千円）、県支出金（▲68,707 千円）、自動車取得税交付金（▲27,833 千円）等は減となり、歳入総額 12,784,201 千円、対前年度 469,025 千円減の▲3.5%となりました。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	2,962,932	23.2	2,883,037	21.8	79,895	2.8
	分担金及び負担金	192,525	1.6	191,020	1.4	1,505	0.8
	使用料及び手数料	266,073	2.1	269,452	2.0	▲ 3,379	▲ 1.3
	財産収入	225,630	1.8	109,673	0.8	115,957	105.7
	寄付金	2,649	0.0	2,730	0.0	▲ 81	▲ 3.0
	繰入金	750,758	5.9	1,671,556	12.6	▲ 920,798	▲ 55.1
	繰越金	502,522	3.9	303,843	2.3	198,679	65.4
	諸収入	110,810	0.9	134,036	1.0	▲ 23,226	▲ 17.3
	小計	5,013,899	39.2	5,565,347	42.0	▲ 551,448	▲ 9.9
	依存財源	地方譲与税	141,560	1.1	148,530	1.1	▲ 6,970
利子割交付金		5,983	0.0	6,171	0.0	▲ 188	▲ 3.0
配当割交付金		19,040	0.1	10,272	0.1	8,768	85.4
株式等譲渡所得割交付金		10,625	0.1	15,471	0.1	▲ 4,846	▲ 31.3
地方消費税交付金		290,762	2.3	231,155	1.7	59,607	25.8
ゴルフ場利用税交付金		17,199	0.1	17,553	0.1	▲ 354	▲ 2.0
自動車取得税交付金		22,400	0.2	50,233	0.4	▲ 27,833	▲ 55.4
地方特例交付金		15,382	0.1	16,085	0.1	▲ 703	▲ 4.4
地方交付税		4,031,607	31.5	4,143,614	31.3	▲ 112,007	▲ 2.7
交通安全対策特別交付金		5,928	0.1	6,497	0.0	▲ 569	▲ 8.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金		12,921	0.1	12,759	0.1	162	1.3
国庫支出金		1,468,210	11.5	1,377,673	10.4	90,537	6.6
県支出金		644,391	5.0	713,098	5.4	▲ 68,707	▲ 9.6
町債		1,084,294	8.5	938,768	7.1	145,526	15.5
小計	7,770,302	60.8	7,687,879	58.0	82,423	1.1	
歳入合計	12,784,201	100.0	13,253,226	100.0	▲ 469,025	▲ 3.5	
経常一般財源	7,179,810	56.2	7,166,208	54.1	13,602	0.2	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,517,490	58.8	7,522,121	56.8	▲ 4,631	▲ 0.1
特定財源	5,266,711	41.2	5,731,105	43.2	▲ 464,394	▲ 8.1

①町税 (2,962,932 千円)

町税については、歳入総額の 23.2%を占める最も重要な自主財源です。入湯税を除く、すべての税目で増となり、対前年度 79,895 千円増の+2.8%となりました。

また、徴収率（現年度課税分）については、財源確保をおこなうために、税の徴収強化対策の取り組みに努め、97.6%で対前年度とほぼ同率となりました。滞納分は、24.4%で対前年度+7.5%となりました。

(単位：千円、%)

税目	H26年度	H25年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,057,671	1,036,273	21,398	2.1
現年課税分	1,042,564	1,022,038	20,526	2.0
滞納繰越分	15,107	14,235	872	6.1
法人町民税	155,724	132,879	22,845	17.2
現年課税分	155,192	132,448	22,744	17.2
滞納繰越分	532	431	101	23.4
固定資産税	1,431,711	1,402,675	29,036	2.1
現年課税分	1,382,517	1,370,579	11,938	0.9
滞納繰越分	49,194	32,096	17,098	53.3
軽自動車税	71,937	69,140	2,797	4.0
現年課税分	70,586	68,176	2,410	3.5
滞納繰越分	1,351	964	387	40.1
たばこ税	239,146	235,170	3,976	1.7
入湯税	6,743	6,900	▲157	▲2.3
合計	2,962,932	2,883,037	79,895	2.8

②地方交付税（4,031,607千円）

*地方交付税については、対前年度112,007千円減の▲2.7%となりました。

●普通交付税 3,672,761千円（▲2.4%）（H25：3,763,654千円）

*前年度の増額要因であった両筑国営二期事業費負担金償還が、平成26年度はなかったことなどにより、対前年度90,893千円減の▲2.4%となりました。

●特別交付税 358,846千円（▲5.6%）（H25：379,960千円）

（※震災復興特別交付税2千円含）

③分担金及び負担金（192,525千円）

*主に包括的支援事業分担金（+4,833千円）、保育料（+2,557千円）の増、県営ため池等整備事業分担金（▲5,431千円）の減等により、対前年度1,505千円増の+0.8%となりました。

④使用料及び手数料（266,073千円）

●使用料 183,676千円（H25：183,746千円）（±0.0%）

●手数料 82,397千円（H25：85,706千円）（▲3.9%）

*主にゴミ収集手数料（▲2,416千円）の減により、対前年度3,309千円減の▲3.9%となりました。

⑤国庫支出金（1,468,210千円）

●H25：1,377,673千円（+90,537千円）（+6.6%）

*平成26年度は、主に下記補助事業により、対前年度90,537千円の増となりました。

*臨時福祉給付金 61,250 千円 (H25 : 0 千円) (+61,250 千円)

*子育て世帯臨時特例給付金 36,560 千円 (H25 : 0 千円) (+36,560 千円)

⑥県支出金 (644,391 千円)

●H25 : 713,098 千円 (▲68,707 千円) (▲9.6%)

*主に、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 (▲37,534 千円) や現年災害復旧費補助金 (施設) (▲13,477 千円) の減等により、対前年度 68,707 千円減の▲9.6%となりました。

⑦財産収入 (225,630 千円)

●H25 : 109,673 千円 (+115,957 千円) (+105.7%)

*主に各種基金利子の増 (+128,527 千円) により、対前年度 115,957 千円増の+105.7%となりました。

⑧寄附金 (2,649 千円)

●H25 : 2,730 千円 (▲81 千円) (▲3.0%)

○ふるさと応援寄附金 2,110 千円 (ふるさと応援基金へ積立) (H25 : 2,490 千円)

○大刀洗平和記念館寄附金 379 千円 (H25 : 90 千円)

⑨繰入金 (750,758 千円)

●H25 : 1,671,556 千円 (▲920,798 千円) (▲55.1%)

*主な内容としては、両筑国営二期事業費負担金や電算システム更新事業の減による公共施設等整備基金繰入金の減 (▲866,861 千円)、地域振興基金元金積立による振興基金繰入金の減 (▲122,677 千円) 等の要因により、各基金からの繰入金は対前年度 920,798 千円減の▲55.1%となりました。

○財政調整基金繰入金 100,000 千円 (H25 : 100,000 千円) (±0 千円)

○地域振興基金繰入金 122,721 千円 (H25 : 41,397 千円) (+81,324 千円)

(公共交通利用促進整備事業 14,536 千円充当)

(西部分署庁舎建設事業 3,729 千円充当)

(上水道給水装置整備事業 20,054 千円充当)

(福岡県南水道企業団二期拡張事業 47,863 千円充当)

(農業集落排水事業特別会計繰出金 26,558 千円充当)

(消火栓整備事業 4,800 千円充当)

(防災行政無線統合整備事業 5,181 千円充当)

○公共施設等整備基金繰入金 167,395 千円 (H25 : 1,034,256 千円)

(▲866,861 千円)

(ふるさと農道緊急整備事業 43,400 千円充当)

(小中学校 PC 入替事業 49,308 千円充当)

(多目的運動公園整備事業 26,710 千円充当)

(町営住宅建替・改修事業 47,977 千円充当)

- そったく基金繰入金 13,589 千円 (H25 : 25,709 千円) (▲12,120 千円)
 - (政策支援事業 1,286 千円充当)
 - (特産品の開発・振興事務事業 2,778 千円充当)
 - (在宅介護者リフレッシュ事業 341 千円充当)
 - (在宅介護用消臭器購入補助事業 192 千円充当)
 - (在宅介護者向け寝具洗濯乾燥サービス補助事業 25 千円充当)
 - (そったく基金杯健康増進事業 200 千円充当)
 - (福祉サービス券交付事業 7,356 千円充当)
 - (健康づくり推進モデル地区事業 118 千円充当)
 - (健康づくり推進モデル事業 1,293 千円充当)
- ふるさと応援基金繰入金 58 千円 (H25 : 522 千円) (▲464 千円)
 - (赤ちゃんの駅事業へ全額充当)
- 振興基金繰入金 346,995 千円 (H25 : 469,672 千円) (▲122,677 千円)
 - (地域振興基金元金積立へ全額充当)

⑩町債 (1,084,294 千円)

●H25 : 938,768 千円 (+145,526 千円) (+15.5%)

*公営住宅建設事業債、一般会計出資債等が減少したものの、合併特例債等の増により、対前年度 145,526 千円増の+15.5%となりました。

- 合併特例債 441,300 千円 (H25 : 133,200 千円) (+308,100 千円)
 - (道路新設改良事業 54,000 千円)
 - (ふるさと農道緊急整備事業 27,600 千円)
 - (企業誘致関連道路整備事業 13,000 千円)
 - (南北線道路整備事業 11,200 千円)
 - (防災行政無線統合整備事業 97,800 千円)
 - (多目的運動公園整備事業 237,700 千円)
- 臨時財政対策債 517,894 千円 (H25 : 556,668 千円) (▲38,774 千円)
- 公営住宅建設事業債 0 千円 (H25 : 98,500 千円) (▲98,500 千円)
- 災害復旧事業債 0 千円 (H25 : 5,800 千円) (▲5,800 千円)
- 一般会計出資債 (水道事業) 121,100 千円 (H25 : 144,600 千円) (▲23,500 千円)
- 公共事業等債 4,000 千円 (H25 : 0 千円) (+4,000 千円)

⑪住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳

*歳入状況の中に含まれている本特別会計の歳入内訳は、次の通りです。

- 県支出金 600 千円
- 財産収入 468 千円
- 繰越金 6,265 千円
- 諸収入 (貸付金元利収入) 6,745 千円
- 計 14,078 千円

(3)歳出の状況

歳出については、小中学校の空調設備工事やパソコン入替等による教育費の増（＋243,285千円）、防災行政無線統合整備事業等による消防費の増（＋157,628千円）、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金等による民生費の増（＋215,700千円）等があったものの、平成25年度のみ的大型歳出であった両筑国営二期事業費負担金の減等による農林水産業費の減（▲769,097千円）、電算システム更新や地域振興基金元金積立の減等による総務費の減（▲264,041千円）等により、歳出総額12,467,949千円、対前年度282,755千円減の▲2.2%となりました。

以下、目的別と性質別で報告します。

① 目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	116,729	0.9	111,255	0.9	5,474	4.9
総 務 費	1,778,719	14.3	2,042,760	12.9	▲264,041	▲12.9
民 生 費	3,389,171	24.9	3,173,471	27.4	215,700	6.8
衛 生 費	1,342,151	10.8	1,372,321	10.8	▲30,170	▲2.2
労 働 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農林水産業費	384,309	3.1	1,153,406	9.0	▲769,097	▲66.7
商 工 費	28,163	0.2	26,088	0.2	2,075	8.0
土 木 費	1,744,334	14.0	1,652,005	12.1	92,329	5.6
消 防 費	661,681	3.9	504,053	4.0	157,628	31.3
教 育 費	1,249,834	7.9	1,006,549	7.9	243,285	24.2
災 害 復 旧 費	14,280	0.1	50,292	0.8	▲36,012	▲71.6
公 債 費	1,758,577	14.1	1,658,503	13.0	100,074	6.0
合 計	12,467,949	100.0	12,750,704	99.0	▲282,755	▲2.2

●議会費(116,729千円)

*主に、町議会議員共済費の増（＋2,069千円）等により、対前年度5,474千円増の＋4.9%となりました。

●総務費(1,778,719千円)

*主に、電算の基幹系システム及びグループウェア更新委託料の減（▲167,982千円）、地域振興基金元金積立の減（▲122,909千円）等により、対前年度264,041千円減の▲12.9%となりました。

●民生費(3,389,171千円)

*主に、臨時福祉給付金（＋58,765千円）、子育て世帯臨時特例給付金（＋36,420千円）、国県負担金補助金返還金（＋42,600千円）、自立支援給付費（＋14,197千円）などの増により、対前年度215,700千円増の＋6.8%となりました。

●衛生費(1,342,151 千円)

*主に、上水道事業繰出負担金 (▲10,200 千円) や県南水道企業団出資金 (▲13,500 千円) 等の減により、対前年度 30,170 千円減の▲2.2%となりました。

●労働費(1 千円)

*前年度より増減はありません。

●農林水産業費(384,309 千円)

*主に、両筑国営二期事業費負担金の減 (▲695,138 千円) により、対前年度 769,097 千円減の▲66.7%となりました。

●商工費(28,163 千円)

*主に、もてなし案内人創出事業委託料の増 (+1,499 千円) により、対前年度 2,075 千円増の+8.0%となりました。

●土木費(1,744,334 千円)

*主に、町営住宅篠隈団地建替工事 (▲70,868 千円)、南北線道路改良事業 (▲48,114 千円) 等が減となったものの、多目的運動公園整備工事 (+234,599 千円) 等の増により、対前年度 92,329 千円増の+5.6%となりました。

●消防費(661,681 千円)

*主に、防災行政無線統合整備工事 (+122,808 千円) 等の増により、対前年度 157,628 千円増の+31.3%となりました。

●教育費(1,249,834 千円)

*主に、夜須中学校グラウンド整備工事 (▲135,658 千円) が減となったものの、小中学校空調設備工事 (+301,973 千円)、小中学校 PC 購入費 (+20,298 千円) 等の増により、対前年度 243,285 千円増の+24.2%となりました。

●災害復旧費(14,280 千円)

*主に、農業・林業用施設 (▲23,672 千円)、河川 (▲9,820 千円) の減等により、対前年度 36,012 千円減の▲71.6%となりました。

●公債費(1,758,577 千円)

*主に、繰上償還金 (+92,362 千円)、償還金元金 (+32,104 千円) の増、償還金利子 (▲23,882 千円) の減等により、対前年度 100,074 千円増の+6.0%となりました。

② 性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	12,467,949	100.0	12,750,704	100.0	▲ 282,755	▲ 2.2
義務的経費	4,946,794	39.7	4,738,929	37.2	207,865	4.4
人件費	1,423,335	11.4	1,465,277	11.5	▲ 41,942	▲ 2.9
扶助費	1,764,882	14.2	1,615,163	12.7	149,719	9.3
公債費	1,758,577	14.1	1,658,489	13.0	100,088	6.0
投資的経費	1,459,898	11.7	1,314,398	10.3	145,500	11.1
うち人件費	36,675		32,157		4,518	14.0
普通建設事業	1,445,618	11.6	1,264,106	9.9	181,512	14.4
災害復旧費	14,280	0.1	50,292	0.4	▲ 36,012	▲ 71.6
その他の経費	6,061,257	48.6	6,697,377	52.5	▲ 636,120	▲ 9.5
物件費	1,747,331	14.0	1,666,641	13.1	80,690	4.8
維持補修費	138,184	1.1	104,743	0.8	33,441	31.9
補助費等	1,622,520	13.0	2,243,098	17.6	▲ 620,578	▲ 27.7
積立金	679,441	5.4	829,856	6.5	▲ 150,415	▲ 18.1
投資及び出資金・貸付金	122,818	1.0	146,448	1.1	▲ 23,630	▲ 16.1
繰出金	1,750,963	14.0	1,706,591	13.4	44,372	2.6

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

●義務的経費(4,946,794 千円)

*義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものです。義務的経費の歳出総額に占める割合は39.7%で、対前年度207,865千円増の+4.4%となりました。

○人件費(1,423,335 千円)

*主に職員数や退職者数の減に伴う人件費の減等により、対前年度41,942千円減の▲2.9%となりました。

○扶助費(1,764,882 千円)

*主に、自立支援給付費（+14,197千円）、臨時福祉給付金（+58,765千円）、子育て世帯臨時特例給付金（+36,420千円）等の増により、対前年度149,719千円増の+9.3%となりました。

○公債費(1,758,577 千円)

*主に、繰上償還金(+92,362 千円)、償還金元金(+32,104 千円)の増、償還金
利子(▲23,882 千円)の減等により、対前年度 100,088 千円増の+6.0%となり
ました。

●投資的経費(1,459,898 千円)

*投資的経費の歳出総額に占める割合は、11.7%となり、普通建設事業費の増により、
対前年度 145,500 千円増の+11.1%となりました。

○普通建設事業費(1,445,618 千円)

*普通建設事業費全体では、対前年度 181,512 千円増の+14.4%となりました。

◆うち補助事業費(1,010,466 千円)

*補助事業費全体では、対前年度 123,103 千円増の+13.9%となりました。

◇主な増額要因事業

*小中学校空調整備工事(+301,973 千円)

*多目的運動公園整備事業(+234,599 千円)

◇主な減額要因事業

*夜須中学校グラウンド整備(▲135,658 千円)

*町営住宅篠隈団地建替工事(▲70,868 千円)

*南北線道路改良事業(▲48,114 千円)

◆うち単独事業費(423,643 千円)

*単独事業費全体では、対前年度 90,366 千円増の+27.1%となりました。

◇主な増額要因事業

*防災行政無線統合整備事業(+122,808 千円)

*ふるさと農道緊急整備事業(+20,312 千円)

*企業誘致関連道路整備事業(+13,748 千円)

◇主な減額要因事業

*県営ため池等整備事業費負担金(▲40,256 千円)

*消防団ポンプ車等購入費(▲20,790 千円)

*三輪中プール塗装工事(▲14,870 千円)

○災害復旧費(14,280 千円)

*主に、農業・林業用施設(▲23,672 千円)、河川(▲9,820 千円)の減等によ
り、対前年度 36,012 千円減の▲71.6%となりました。

●その他の経費(6,061,257 千円)

*その他の経費の歳出総額に占める割合は、48.6%となり、物件費、維持補修費、繰出金が増となったものの、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金の減により、対前年度 636,120 千円減の▲9.5%となりました。

○物件費(1,747,331 千円)

*物件費全体では、対前年度 80,690 千円増の+4.8%となりました。

主な内容は次の通りです。

賃金は、嘱託職員報酬等の増等により、対前年度 15,349 千円増の+8.6%となりました。

需用費は、主に公共施設の光熱水費の増により、対前年度 15,071 千円増の+6.0%となりました。

備品購入費は、主に職員用 PC 更新(+8,249 千円)、小中学校 PC 購入(+20,298 千円)等の増により、対前年度 23,586 千円増の+56.3%となりました。

委託料は、主に人材派遣委託料(+11,253 千円)、土地地目現況調査業務委託料(+11,664 千円)の増等により、対前年度 19,874 千円増の+1.9%となりました。

○補助費等(1,622,520 千円)

*主に、両筑国営二期事業費負担金の減(▲695,138 千円)により、対前年度 620,578 千円減の▲27.7%となりました。

○積立金(679,441 千円)

*主に、地域振興基金元金積立の減(▲122,909 千円)の減により、対前年度 150,415 千円減の▲18.1%となりました。

○投資及び出資金・貸付金(122,818 千円)

*主に、県南水道企業団出資金(▲13,500 千円)、上水道事業出資金(▲10,000 千円)の減により、対前年度 23,630 千円減の▲16.1%となりました。

○繰出金(1,750,963 千円)

*主に、公共下水道事業特別会計繰出金(+13,049 千円)、国保特別会計繰出金(+17,393 千円)、国保基盤安定負担金(+13,181 千円)等の増により、対前年度 44,372 千円増の+2.6%となりました。

(4) 経常収支比率

* 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

* H26 年度決算においては、扶助費、物件費、維持補修費については増、人件費は減、公債費、繰出金は決算額自体では増となったものの、内訳の経常的経費は減、補助費等は決算額自体は減となったものの、内訳の経常的経費は増となり、結果的には対前年度 1.9%増の 93.7%となりました。

（臨時財政対策債を除くと 100.4%で、昨年度から +1.5%となりました。）

（算式）

$$\frac{\text{① 経常経費充当の一般財源額}}{\text{② 経常一般財源の総額} + \text{③ 減税補てん債特例分} + \text{④ 臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

（単位：千円、%）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
① 経常経費充当の一般財源額	7,211,122	7,088,673	122,449
② 経常一般財源の総額	7,179,810	7,166,208	13,602
③ 税補てん債特例分	0	0	0
④ 臨時財政対策債	517,894	556,668	▲38,774
②+③+④	7,697,704	7,722,876	▲25,172
経常収支比率	93.7	91.8	1.9
経常収支比率（③と④を除く）	100.4	98.9	1.5

① 常経費充当の一般財源額の内訳

（単位：千円）

	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減 (A) - (B)
	決算額	経常経費充当の一般財源額(A)	決算額	経常経費充当の一般財源額(B)	
人件費	1,423,335	1,299,259	1,465,277	1,332,327	▲33,068
物件費	1,747,331	1,158,210	1,666,641	1,040,949	117,261
維持補修費	138,184	113,253	104,743	80,783	32,470
扶助費	1,764,882	409,786	1,615,163	397,554	12,232
補助費等	1,622,520	1,397,704	2,243,098	1,357,535	40,169
公債費	1,758,577	1,573,614	1,658,489	1,585,540	▲11,926
投資及び出資金・貸付金	122,818	0	146,448	0	0
繰出金	1,750,963	1,259,296	1,706,591	1,293,985	▲34,689
合計	10,328,610	7,211,122	10,606,450	7,088,673	122,449

(5)基金の状況

基金の状況は、積立を 679,441 千円、取崩しを 750,757 千円行ない、普通会計で対前年度 71,316 千円（▲1.0%）減の 6,776,059 千円の基金高となりました。地域振興基金への積立（406,819 千円）、財政調整基金への取崩額との差引積立（31,576 千円）、農業振興基金への積立（70,556 千円）、公共施設等整備基金への積立（31,674 千円）、多目的運動広場整備基金への積立（15,790 千円）等を行なう一方で、地域振興基金（122,720 千円）、公共施設等整備基金（167,395 千円）、筑前町振興基金（346,995 千円）、そったく基金（13,589 千円）、ふるさと応援基金（58 千円）の取崩しを行ない、各事業を展開しました。

（単位：千円）

基金名	H25 年度末高	H26 積立額			H26 取崩額	H26 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	3,065,200	37,232	94,344	131,576	100,000	3,096,776
減債基金	387,633	0	12,049	12,049	0	399,682
地域振興基金	1,518,732	349,315	57,504	406,819	122,720	1,802,831
公共施設等整備 基金	979,283	1,332	30,342	31,674	167,395	843,562
農業振興基金	181,688	65,000	5,556	70,556	0	252,244
退職手当準備基金	51,414	0	1,582	1,582	0	52,996
振興基金 (合併基金)	346,995	0	0	0	346,995	0
多目的運動広場 整備基金	93,421	12,921	2,869	15,790	0	109,211
子ども未来基金	52,497	0	1,616	1,616	0	54,113
ふるさと応援基金	4,498	2,110	163	2,273	58	6,713
平和基金	5,303	379	164	543	0	5,846
そったく基金	145,493	0	4,494	4,494	13,589	136,398
住宅新築資金等 特会財政調整基金	15,218	0	469	469	0	15,687
合 計（普通会計）	6,847,375	468,289	211,152	679,441	750,757	6,776,059
合 計（一般会計）	6,832,157	468,289	210,683	678,972	750,757	6,760,372

(6)町債の状況

町債の状況は、1,084,294 千円の借入に対し、1,490,040 千円の元金償還を行い、対前年度 405,746 千円（▲2.3%）減の 17,207,735 千円の町債残高となりました。

（単位：千円）

	H25 年度末 元金残高	H26 借入額	H26 償還額			H26 年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	17,608,495	1,084,294	1,487,772	268,174	1,755,946	17,205,017
うち 合併特例債分	4,856,528	441,300	443,816	63,023	506,839	4,854,012
住宅新築資金等 特別会計	4,986	0	2,268	253	2,521	2,718
合 計	17,613,481	1,084,294	1,490,040	268,427	1,758,467	17,207,735